

平成25年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理  
に関する法律に定める施策の実施の状況  
に関する報告

平成27年2月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

# 目 次

第一	施策の実施の状況の概要 -----	1
第二	国における承継した債務の処理状況 ----- 国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成24年度 末及び25年度末における現在額	5
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 ---- (1) 平成25事業年度貸借対照表 (2) 平成25事業年度損益計算書 (3) 平成25事業年度キャッシュ・フロー計算書 (4) 平成25事業年度利益の処分に関する書類 (5) 平成25事業年度行政サービス実施コスト計算書	9
第四	平成25事業年度事業の概要 -----	21



## 第一 施策の実施の状況の概要



# 「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成25年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

## 1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成25年度末時点では、18兆1,083億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成25年度末における残高は、12兆7,109億円となり、また、承継実施後平成25年度末までの間において発生した利子等は2兆8,860億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

## 2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成25年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が1億円であり、年金等負担金等の支払いは1,485億円であった。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。

平成25年度において、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いが90億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付が294億円、貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入は60億円であった。





## 第二 国における承継した債務の処理状況



国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成24年度末及び  
25年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	24年度末	25年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,405,404	18,108,337
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	—	—
合計	18,405,404	18,108,337

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。



### 第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成25事業年度貸借対照表
- (2) 平成25事業年度損益計算書
- (3) 平成25事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成25事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成25事業年度行政サービス実施コスト  
計算書

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

資産の部									
I 流動資産	現金及び預金								25,051,471,470
	有価証券								10,000,000,000
	債権								68,222,110,816
	未収金								195,801,000,000
	未収金								29,284,213,851
	未収金								293,307,324,667
	未収金								125,700
	未収金								8,403,700,000
	未収金								80,115,625
	未収金								106,791,624
	流動資産合計								336,949,529,086
II 固定資産									
1 有形固定資産	建物								176,414,340
	減価償却累計額								-67,690,396
	車両運搬具								1,566,994
	減価償却累計額								-1,566,992
	工具器具								87,848,562
	減価償却累計額								-34,008,980
	リース資産								6,589,566
	減価償却累計額								-3,075,426
	有形固定資産合計								166,077,668
2 無形固定資産	ソフトウェア								14,179,197
	電話加入権								1,365,000
	無形固定資産合計								15,544,197
3 投資その他の資産	長期貸付								498,232,071,000
	長期貸付								1,268,138,874,510
	長期貸付								382,772,477
	敷金の引当								-371,554,744
	投資その他の資産合計								1,766,410,883,861
	固定資産合計								1,766,592,505,726
	資産合計								2,103,542,034,812
負債の部									
I 流動負債	短期借入金								10,100,000,000
	1年以内返済予定借入金								9,666,000,000
	1年以内返済予定借入金								1,326,071
	未払金								4,619,774,925
	未払金								158,211,191
	未払金								16,500
	未払金								925,053,931
	引当金								53,644,371
	1年以内履行予定負債								53,644,371
	流動負債合計								3,489,000
	負債合計								25,527,515,989
II 固定負債	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券								404,000,000,000
	長期借入金								9,668,000,000
	引当金								2,312,348
	退職給付引当金								3,423,700
	共済給付引当金								1,078,857,000,000
	恩給業務引当金								3,674,087,000
	環境対策引当金								25,274,580,000
	固定負債合計								1,307,729,120
	負債合計								1,109,116,819,820
	負債合計								1,522,787,132,168
	純資産合計								1,548,314,648,157
純資産の部									
I 利益剰余金	前期繰越利益								481,313,171,923
	当期繰越利益								73,914,214,732
	利益剰余金合計								(73,914,214,732)
	純資産合計								555,227,386,655
	負債純資産合計								555,227,386,655
	負債純資産合計								2,103,542,034,812



キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-16,354,910,159
人件費支出	-2,026,248,445
鉄道支援助成金支出	-2,483,696,000
共済年金追加費用の支払による支出	-142,742,815,000
恩給負担金の支払による支出	-798,128,000
業務災害補償費の支払による支出	-4,880,805,493
供託金の支出	-45,000,000
他勘定へ繰入	-5,674,220,715
その他の業務支出	-695,148,761
処分用資産売却収入	101,497,200
土地等貸付収入	888,241
貸付による支出	-29,312,106,000
貸付金の回収による収入	766,100,000
その他の業務収入	779,882,749
小計	-203,364,710,383
利息及び配当金の受取額	84,879,072,383
利息の支払額	-9,306,172,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	-127,791,810,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-19,000,000,000
有価証券の償還による収入	56,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	-55,622,426
無形固定資産の取得による支出	-15,796,122
他勘定長期貸付金の回収による収入	90,224,200,415
資産除去債務の履行による支出	-11,913,300
その他	44,172,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,185,040,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	118,600,000,000
短期借入金の返済による支出	-108,500,000,000
債券の発行による収入	22,000,000,000
長期借入金の返済による支出	-9,666,000,000
リース債務の返済による支出	-1,643,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,432,356,939
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	21,825,587,757
VI 資金期首残高	3,225,883,713
VII 資金期末残高	25,051,471,470



利益の処分に関する書類  
(平成26年9月11日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		73,914,214,732
	当期総利益	73,914,214,732	
II	利益処分額		
	積立金	<u>73,914,214,732</u>	<u>73,914,214,732</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
特例業務費	10,862,768,057	
鉄道支援助成業務費	8,531,888,709	
一般管理費	3,742,945,401	
財務費用	9,428,148,380	
雑損	2,317,001	
固定資産除却損	<u>3,659,277</u>	32,571,726,825
(2) (控除) 自己収入等		
処分用資産売却収入	-101,497,200	
附帯事業収入	-11,174,741	
共済年金追加費用引当金戻入益	-21,264,837,000	
恩給負担金引当金戻入益	-145,268,543	
財務収益	-84,878,994,315	
雑益	<u>-84,169,758</u>	<u>-106,485,941,557</u>
業務費用合計		-73,914,214,732
II 引当外退職給付増加見積額		<u>25,876,775</u>
III 行政サービス実施コスト		<u><u>-73,888,337,957</u></u>

# I 重要な会計方針

## 1. 減価償却の会計処理方法

### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～15年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～10年
リース資産	3～5年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

### (3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.4%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

### (4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、4.1%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

### (5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.3%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

#### (6) 環境対策引当金

旧国鉄から承継したPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む変圧器、安定器、廃油等の廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

#### 4. 有価証券（処分用を含む）の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 注記事項

### 〔貸借対照表関係〕

#### 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 221,468,484,763 円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 115,682,456,347 円及び前中期目標期間繰越積立金 144,162,230,813 円を加えると、積立金は 481,313,171,923 円となります。
2. この積立金 481,313,171,923 円は、債務等処理法第 27 条第 3 項により、全額を前中期目標期間繰越積立金として繰り越しております。

### 〔損益計算書関係〕

1. 共済年金追加費用引当金戻入益、恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金繰入は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。
2. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 84,876,400,071 円が含まれております。

### 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	25,051,471,470 円
資金期末残高	25,051,471,470 円

### 〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、25,876,775 円については国からの出向職員に係るものであります。

### 〔金融商品関係〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定での資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っております。また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期貸付金	506,635,771,000	420,109,962,883	-86,525,808,117
(2) 他勘定長期貸付金	1,268,138,874,510	2,017,240,977,789	749,102,103,279
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(404,000,000,000)	(473,367,358,595)	(69,367,358,595)
(4) 長期借入金	(19,334,000,000)	(19,397,597,290)	(63,597,290)

- (\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。
- (\*2) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。
- (\*3) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(2) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券及び同機構債券の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
処分用有価証券（非上場株式）	195,801,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,000,000,000	10,000,000,000	0
合 計	10,000,000,000	10,000,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額  
(単位：円)

区 分	1年以内
譲渡性預金	10,000,000,000
合 計	10,000,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 3,864,933 円

(内訳)

② 未認識数理計算上の差異 441,233 円

③ 退職給付引当金 3,423,700 円

(注) 当機構の役員に対する退職一時金は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 2,749,000 円

② 退職給付費用 2,749,000 円

(注) 簡便法により退職給付債務を算定している場合の退職給付費用は、①勤務費用に含めて処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率 一時金 1.5%

③ 数理計算上の差異の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

[資産除去債務関係]

特例業務勘定では、平成25年度中に一部退去予定のさいたま支所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上していましたが、当事業年度において退去を完了し原状回復義務を履行しております。また、平成26年度中に一部退去予定の西日本支社について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	11,346,000 円
資産除去債務の履行による減少額	-11,346,000 円
見積りの変更による増加額	3,489,000 円
期末残高	3,489,000 円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,932,293,791円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

### Ⅴ その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構（特例業務勘定）では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用、低濃度等に係るPCB等の廃棄物の処理費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）を充当することとしております。



## 第四 平成25事業年度事業の概要

## 平成25事業年度事業の概要

平成25事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

- ① 年金等負担金等の支払い 148,537百万円
  - ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い
  - イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い
- ② 資産の処分 101百万円
  - 山手宿舎（吹田市）などの土地の売却
- ③ 宅地の造成及び関連施設の整備 11,995百万円
  - 梅田駅・吹田信号場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等
- ④ 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い 9,000百万円
- ⑤ 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付
  - ア 無利子貸付 26,942百万円
  - イ 助成金 2,484百万円
- ⑥ 貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入 6,048百万円